



平成 29 年 3 月 16 日

各 位

会 社 名 油 研 工 業 株 式 会 社
代表者名 取締役社長 田中 治
(コード番号 6393 東証第 1 部)
問合せ先 常務取締役管理本部長
永 久 秀 治
(T E L 0467-77-2111)

HYDAC International GmbH との戦略的協業に係る業務提携基本合意契約締結に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、HYDAC International GmbH(以下、HYDAC 社)との間で、下記のと通りの戦略的協業に係る業務提携基本合意契約を締結することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 契約締結の理由

当社は、HYDAC 社との間で、当社の所有する製品、製品技術と HYDAC 社が所有する市場情報、販売力を協業させることにより、世界の強豪油圧メーカーと競合できる関係を共有することを目的に、当該契約を締結することに合意いたしました。

当該契約は、世界及び国内市場での当社製品、HYDAC 製品及び共同開発製品の販売の拡大を戦略的ビジョンとするものであり、両社にとってそれぞれの市場における事業の拡大と効率化に資するものであります。

当社の 2016 年度を初年度とする新中期経営計画では、「日本、アジア、世界に貢献し、環境変化中でも利益成長できる高収益体質の独立系総合油圧メーカーグループを目指す」ことを経営ビジョンに掲げ、成長ドライバーである海外事業の拡大を図ることを基本方針としております。

今般の契約締結はこの方針に沿うものであり、戦略的パートナーである HYDAC 社と提携することにより、海外市場での一層の拡販、世界標準製品の開発の推進を図ってまいります。

2. 契約の内容等

両社は、協定製品単位ごとに個別協定書を締結し、技術供与、共同開発、製品供給、生産分担、販売などの業務で提携してまいります。主な内容は以下のとおりです。

(1) 技術供与

両社は、お互いに技術支援を行い、市場のニーズ等を踏まえた技術情報を開示する。

(2) 共同開発

両社は、市場からの技術情報を共有するとともに、共同で製品開発を行う。

(3) 製品供給

両社は、それぞれの市場において競争力のある製品につき、相手方を優先的サプライヤーとし、製品技術およびアプリケーション技術を長期かつ安定的に共有するパートナーとしての関係を構築する。

(4) 生産分担

両社の製品がそれぞれの市場において販売拡大に資する場合、一部部品の生産、組立、検査を相互に分担する。

また、販売拡大を目的に、双方は出資を含む共同事業として生産拠点の設立、合併事業の運営を検討する。

(5) 販売

協定製品の販売は、双方の既存テリトリーを阻害することのないよう、製品単位ごとに販売地域を設定して行う。

3. 相手先の概要

契約締結先は、HYDAC 社（HYDAC International GmbH）ですが、HYDAC 社は HYDAC グループの管理・統括会社であり、今次契約締結により実態的に業務提携を進めていく相手先は、以下のとおりです。

(1)名称	HYDAC Technology GmbH		
(2)所在地	Industriegebiet, 66280 Sulzbach/Saar, Germany		
(3)代表者の役職・氏名	Dr. Alexander Dieter, Matias Dieter, Otmar P Schon		
(4)事業内容	油圧アキュムレータ機器 製造販売		
(5)資本金	588 百万円		
(6)設立年月日	1963 年		
(7)大株主及び株主比率	Dieter 一族、Schon 氏、Huber 氏による 100%出資		
(8)上場会社と当該会社との関係	資本関係	該当ありません。	
	人的関係	該当ありません。	
	取引関係	2016 年度油研から Hydac への販売額 約 70 百万円	
	関連当事者への 該当状況	該当ありません。	
(9)当該会社の直近 3 年間の単独経営成績及び単独財政状態			
決算期	平成 26 年 12 月期	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期
純資産	22,433 百万円	25,647 百万円	28,324 百万円
総資産	27,897 百万円	30,708 百万円	33,314 百万円
売上高	53,020 百万円	54,605 百万円	57,575 百万円
営業利益	159 百万円	125 百万円	357 百万円
経常利益	3,250 百万円	4,439 百万円	3,926 百万円
当期純利益	2,793 百万円	3,808 百万円	3,569 百万円

(注)€ 1.00=¥118.98 (平成 29 年 2 月末 TTM レート) で換算

4. 日程

取締役会決議日：2017 年 3 月 16 日

契約締結日：2017 年 4 月 1 日

5. 今後の見通し

本契約締結による業績等への影響は、当面、軽微であると考えておりますが、今後、業績に重要な影響を与えることが明らかになった場合には、速やかに開示いたします。

以 上